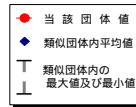


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

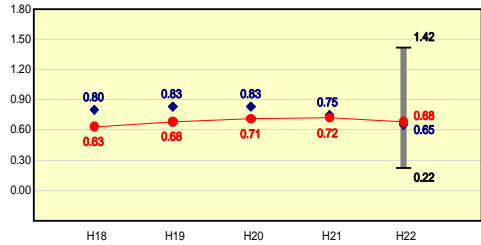
| | | | | | | | | | | | | | |
|--------|----------------------|-----|----|-----|--------|-----|----|-----|----|-----|----|-----|----|
| 人口 | 24,882人(H23.3.31現在) | 実収支 | 黒字 | 比率 | - % | | | | | | | | |
| 面積 | 86.12km ² | 決算 | 赤字 | 比率 | - % | | | | | | | | |
| 人口密度 | 288人/km ² | 将来 | 赤字 | 比率 | 15.4 % | | | | | | | | |
| 標準財政規模 | 6,201,829千円 | 将来 | 赤字 | 比率 | 88.7 % | | | | | | | | |
| 地方債現在高 | 8,136,065千円 | 市町村 | 年度 | H18 | -1 | H19 | -1 | H20 | -1 | H21 | -1 | H22 | -1 |



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。'人件費・物件費等の状況'の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.68]

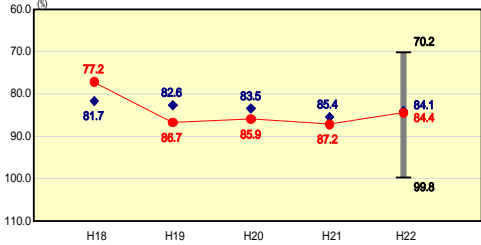
類似団体内順位 19/41 全国平均 0.53 長野県平均 0.42



財政力指数の分析欄
 基準財政収入額は前年並みだったものの、景気の低迷に伴う税収の落ち込み、特に法人税割、所得割の著しい落ち込み(前年比 323百万)により、財政力指数が低下した。類似団体内での位置付けは前年並みである。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [84.4%]

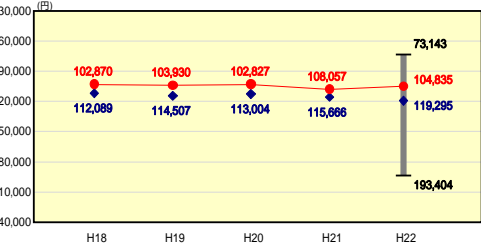
類似団体内順位 20/41 全国平均 89.2 長野県平均 82.7



経常収支比率の分析欄
 類似団体平均を若干下回っているが、乖離幅としては前年より減少した。個別的には、社会保障費(扶助費)の増加(+335百万)が著しく、注視する必要があるが、職員数の減少に伴う人件費の減(74百万)及び普通交付税の増(+409百万)により、総合的には改善した。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [104,835円]

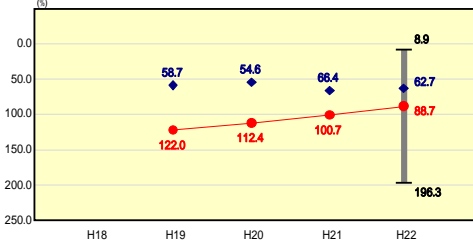
類似団体内順位 15/41 全国平均 114,985 長野県平均 124,369



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を上回っており、決算額は昨年に比べ抑制できた。人件費は職員数の減に伴い減(74百万)、物件費は横ばい、結果として若干の改善が見られた。

将来負担の状況 将来負担比率 [88.7%]

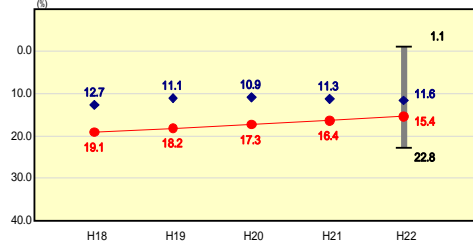
類似団体内順位 26/41 全国平均 79.7 長野県平均 40.9



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均の実績を大幅に下回っているため、改善に取り組んでおり、毎年10~12%の向上を進めている。本年度は前年比12%となった。向上の理由は、債務負担行為に基づく支出予定額の減(268百万)、公営企業債等の繰入見込額の減(253百万)により、分母側の将来負担額が減少したこと、普通交付税の増により、標準財政規模が増えたこと(+123百万)によるものである。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [15.4%]

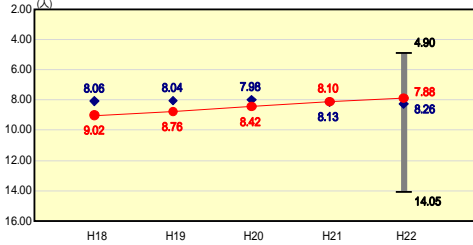
類似団体内順位 32/41 全国平均 10.5 長野県平均 11.8



実質公債費比率の分析欄
 過去の大型建設事業に伴う起債の償還が高止まりの原因であるが、順次償還が進み、また本年度は3,500万円の繰上償還を行った結果、前年比1.0ポイント改善となった。国の緊急経済対策を活用した借入を行うなど、新規借入の抑制と、後年度元利償還金が交付税措置される有利な起債の活用を進めており、繰上償還を行い引き続き改善に努めている。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.88人]

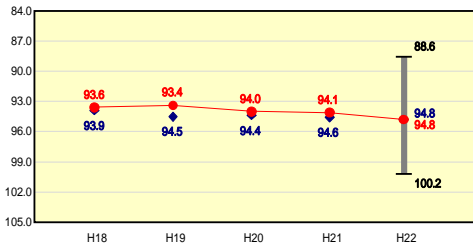
類似団体内順位 21/41 全国平均 7.24 長野県平均 7.86



人口千人当たり職員数の分析欄
 退職職員の補充を最小限として新規職員の抑制を図りつつ、職員配置の適正化により、小人数で業務を行う体制を構築しつつある。類似団体平均を下回っており、今後も職務の合理化と適切な人員管理に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [94.8]

類似団体内順位 18/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体の平均値となっており、全国平均、全国市平均よりも低い。適正に運用している。